

ブラジル株のテクニカル指標

本稿ではブラジル株式市場におけるテクニカル指標の有効性について検証する。テクニカル指標を分析する際には、順張り戦略と逆張り戦略のいずれが有効であるのかという点や、過去の株価を参照する際の期間として適切な期間はどの程度の期間であるのか、という点などに焦点を当てた。本稿の分析の結果、ブラジル市場ではテクニカル指標を単独で運用手法として利用することで、一定の超過収益を得る可能性はあるものの、カレンダー効果と比較するとそのレベルは見劣りすることが判明した。

第1章 はじめに

本稿では、ブラジル株式市場におけるテクニカル指標の有効性を分析する。

なお、本稿では、分析対象期間を 1997 年 3 月～2016 年 10 月とし、日本からの投資という観点から、株価リターンは為替換算後の円建てのリターンを用いた。

第2章 株価移動平均乖離率の有効性

本章では、ブラジル株式市場におけるテクニカル指標の有効性を株価移動平均乖離率の観点から確認していく。まず、過去 1 年移動平均株価からの乖離率と、その後の株価リターン（日次）を図 1 に示した。ここから推察できることは、ブラジル株式市場では順張り戦略が有効ということである。具体的に言うと、過去の移動平均株価からの乖離率がプラスの場合には、その後の株価は上昇することが多く、逆に乖離率がマイナスの場合には、その後の株価は下落しやすい。しかも、乖離率が大きいほど、その後の株価上昇率も大きくなるという関係が保たれている。

さらに、図 2 では、株価が移動平均よりも上方にあるケースと下方にあるケースにパターン分けしたうえで、月末近辺の株価リターンの平均値を計測した。これを見ると、両パターンに分けて分析したとしても、TOM の期間などに大きな差異は見られない。

図 1. 1 年平均株価からの乖離とその後のリターン

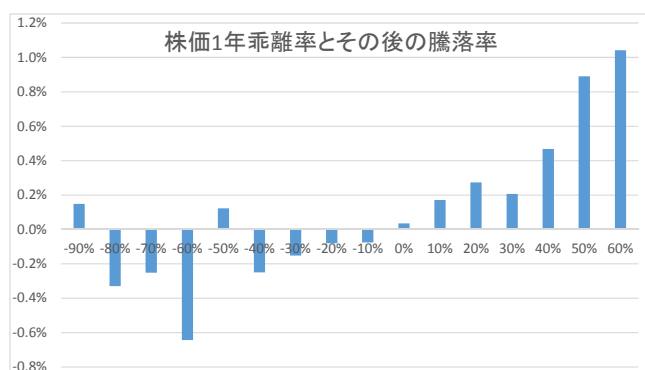
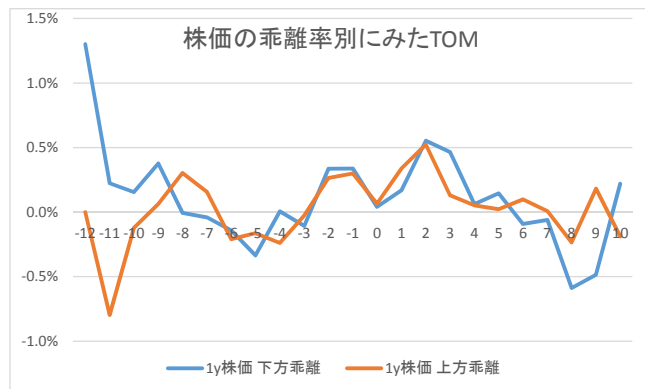


図 2. 平均株価からの乖離パターン別に見た TOM



次に、図 3 には、過去 1 か月の移動平均株価からの乖離率と、その後の株価騰落率を集計した。ここで特徴的な点は、過去平均からの乖離率が▲50%台の時に、その後の株価騰落率は最低となり、それ以上乖離率が大きくなるケースと小さくなるケースのいずれも、その後の株価騰落率は改善される点である。すなわち、1 か月平均株価から 50%以上下方に乖離する際には、更なる株価下落の可能性は高い

ものの、株価底入れ・反発となる可能性が徐々に高まっていることを示している。これは、一種の逆張り指標として利用できるかもしれないが、株価騰落率がプラスに転換するレベルは、株価乖離率が▲70%台となる水準であり、これよりも乖離率が小さいケースでは株価上昇に賭けることは危険である。

図3. 1か月株価乖離率とその後の株価上昇率

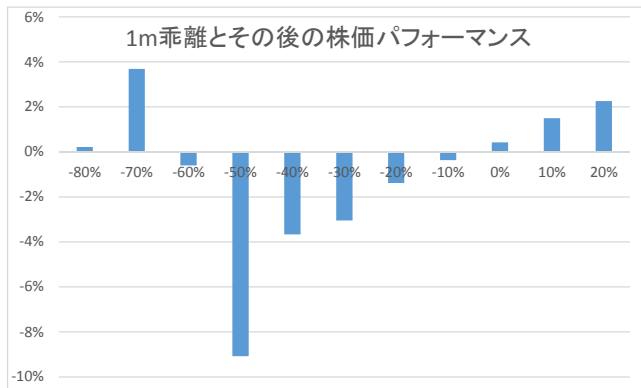
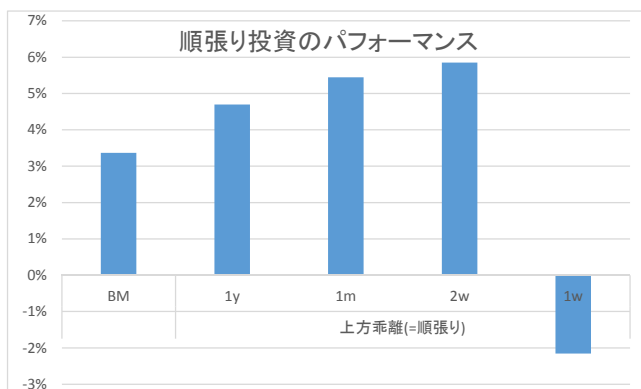


図1と図3を比較すればわかることだが、過去の平均株価からの乖離率を指標として用いる場合には、どの程度の期間の株価を平均するかという点が問題になる。そこで、図4には、過去の平均株価を取得する期間を変えて、その平均株価から上方乖離した場合 (= 乖離率がmゼロ以上の場合) のみ株式ポジションを取った時の運用成果を掲載した。この図4を見ると、過去の平均株価をテクニカル指標として利用する場合には、2週間平均から1か月平均程度の期間を利用することが望ましいということが理解される。

図4. 株価上方乖離のケースの運用成果



第3章 まとめと今後の課題

以上のようにテクニカル指標の運用成果を検討した結果、ブラジル株式市場では順張り戦略が有効である。また、過去の株価を参照する際は、過去2週間から1か月程度の期間を参照することが望ましいことも理解された。

もっとも、テクニカル指標を単独で運用手法として利用することは、さほど高い超過収益を生むわけではない。図5には、過去1か月間の移動平均乖離率を利用したテクニカル分析の運用成果と、各種のカレンダーの運用成果を掲載した。こちらをみると、テクニカル分析の運用成果は、カレンダー効果に及ばないことが理解される。

こうした事実も踏まえ、今後はテクニカル分析とカレンダー効果の組合せなどにより、運用成果の向上が狙えるのかどうか、検証していきたい。

図5. カレンダー効果とテクニカル分析の運用成果

